

健康福祉委員会資料

(健康福祉局関係)

2 所管事務の調査（報告）

（3）高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画について

資料1 高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画
（再編整備計画）について

令和2年2月14日

健康福祉局

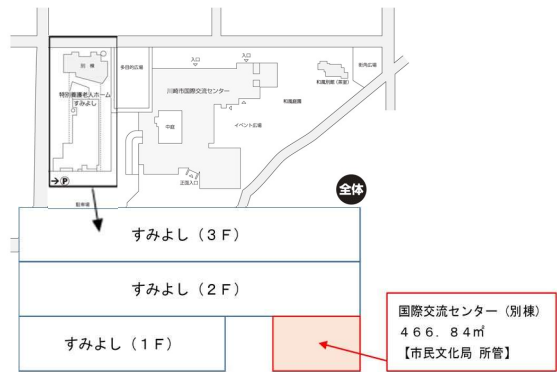
高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画(再編整備計画)について(2/2)

4 再編整備計画の一部変更について

(1) 特別養護老人ホーム「すみよし」における民設化手法の見直しについて

①「すみよし」の概要

- ・住 所：川崎市中原区木月祇園町 2-1
- ・開 設：平成 6 年 4 月 1 日
- ・運営主体：社会福祉法人 セイワ
- ・指定管理期間：第 3 期 平成 28 年 4 月 1 日
～令和 3 年 3 月 31 日
- ・入居定員：特別養護老人ホーム 84 名
短期入所 16 名
通所介護 35 名



- ・川崎市国際交流センター別棟（指定管理施設）との合築
すみよし 1 階の一部について、市民文化局が所管する『国際交流センター別棟』として「レクリエーションルーム」「第 6 会議室」「第 7 会議室」の有料貸出施設が設けられている。

②「すみよし」における民設化手法の見直し（令和元年 7 月）

【計画での考え方】

特別養護老人ホームすみよしについては、国際交流センター別棟との合築施設であったが、建物全体に占める特別養護老人ホームの面積が 9 割以上であったことから、別棟部分を含め「譲渡・民設化」とすることとしていた。

【計画変更の理由】

別棟部分を含めた建物全部の譲渡では、広く活用されている「ふれあいネット」が活用できなくなることが判明し、それにより市民への影響が生じるほか、「ふれあいネット」が使えない状況の中で、別棟部分の管理運営も法人が担う場合、その負担から応募が見込まれないものと想定し、「譲渡・民設化」から「貸付・民設化」に計画変更を行った。

③「すみよし」における民設化手法の再度の見直しについて（令和元年 12 月）

【計画変更後の検討】

計画変更後、関係法人、関係団体からの民設化に向けた各手法に対する御意見や市議会からの御意見等を踏まえ、改めて検討を行った。

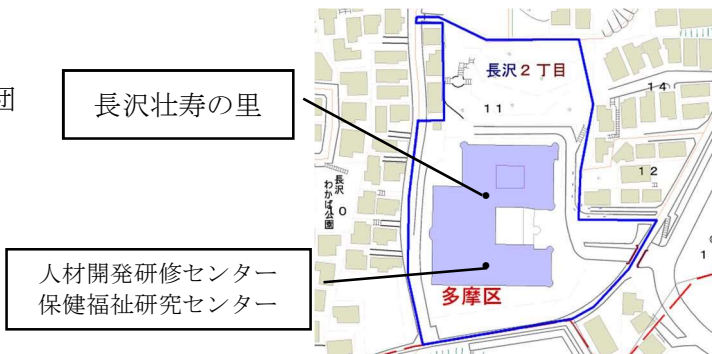
【計画再変更の理由】

検討の結果、市がすみよしの運営法人から国際交流センター別棟部分の貸付（無償貸付）を受けることで、指定管理施設として国際交流センター別棟の運営継続が可能となることなどから、再編整備計画において民設化手法の原則としている「譲渡・民設化」に再度計画を変更した。

(2) 特別養護老人ホーム「長沢壮寿の里」における民設化手法の見直しについて

①「長沢壮寿の里」の概要

- ・住 所：川崎市多摩区长沢 2-11-1
- ・開 設：昭和 64 年 1 月 1 日
- ・運営主体：社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団
- ・指定管理期間：第 3 期 平成 28 年 4 月 1 日
～令和 3 年 3 月 31 日
- ・入居定員：特別養護老人ホーム 53 名
短期入所 12 名
通所介護 30 名



- ・「人材開発研修センター」及び「保健福祉研究センター」との合築
川崎市社会福祉協議会が管理運営する「人材開発研修センター」及び「保健福祉研究センター」との合築であり「特別養護老人ホーム 長沢壮寿の里」以外は、令和 3 年 4 月に川崎区日進町地区の福祉センター跡地活用施設への移転を予定している。

②「長沢壮寿の里」における民設化手法の見直し（令和元年 7 月）

【計画での考え方】

次の手順による『段階的建替え』を行うこととしていた。

ア 「人材開発研修センター・保健福祉研究センター」移転後に当該施設部分の解体を行う。

イ その跡地に特別養護老人ホームの一部を先に建設し、入居者を移転する（※）。

ウ 現「長沢壮寿の里」を解体し、増員分の特別養護老人ホームを建設し、合築化する。

（※入居者の移転までの期間は、設置運営法人が既存建物の無償貸付を受け「長沢壮寿の里」の運営を継続。）

【計画変更の理由】

建替えの実施に向けて建物構造を確認したところ、分割して解体することが困難であることが判明したため、『全部解体後に建替え』を行うものとし、その際には、既存入居者の移転等の調整に十分な期間を確保する必要があることから、解体までの期間を貸付とする計画変更を行った。

5 今後のスケジュール

	令和元年度				令和2年度											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○障害者福祉施設 ●特別養護老人ホーム	○公募開始		○応募書類提出開始 ●公募開始締切	○選定委員会	○法人決定	●応募書類提出締切	○議案の提出	●選定法人決定会		●議案の提出	○業務引継ぎ	●業務引継ぎ				
運営法人が変更となる場合																